



いわみ

No.143

令和2年4月30日発行

議会だより



3月定例会

- 2 JRでの通学も助成
- 4 本会議の質疑・討論
- 9 6議員が町政を質す
- 16 お父さん、お母さんに聞きました

ともだち100人できるかな♪♪

(大岩保育所入所式 4月3日)

助成

を拡充

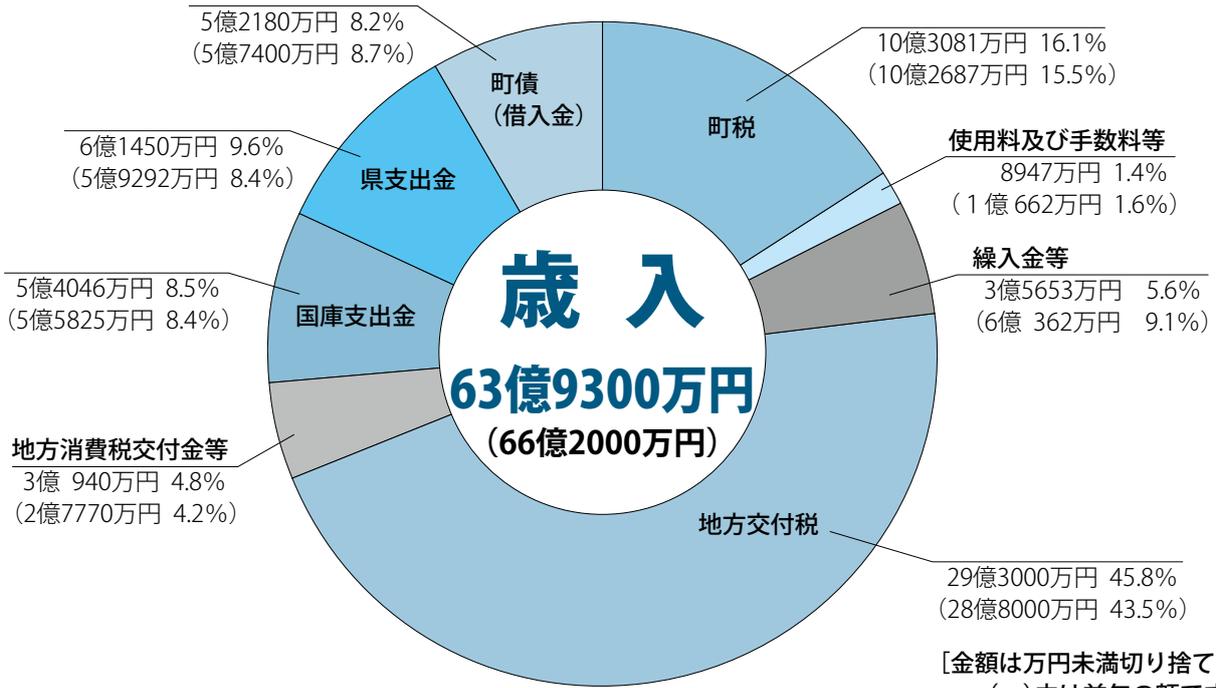
◆3月定例会◆

3月定例会は、3月6日から23日まで、18日間の会期で開きました。

元年度補正予算12議案、2年度当初予算10議案、条例の設定および改正など18議案を原案どおり可決、承認し、諮問1件に同意しました。

議員提出のうち1議案は否決しました。

入るお金



主な事業と給与費

(万円未満は省略、()内は前年の額です。)

教育費

通学費等補助

平成22年度より町が先駆けて実施してきた高校生の通学費補助金に、2年度から創設される県の助成事業を上乗せして、高校生の通学費に対しJRとバスを含めた補助へと拡充する

566万円(481万円)

岩美高等学校魅力向上事業費

従前の英会話の公営塾に加え、進路対策として英語、数学部門を開設する

465万円(525万円)

総務費

U-Jターン住宅改修費等補助金

移住者以外の町民や企業も利用できる流通が進まない物件を対象とした改修補助金を創設

1445万円(811万円)

民生費

戦没者合同慰霊祭事業費

社会福祉協議会・遺族会主催で行っていた慰霊祭を2年度より町主催で行う

10万円

子育て世代包括支援センター事業費

乳幼児健診などで行う、視力検査において、弱視等を早期発見し、精密検査や治療につなげるため、携帯型視機能検査機器を購入する

164万円(296万円)

衛生費

予防接種事業費

2年度よりロタワクチンも対象

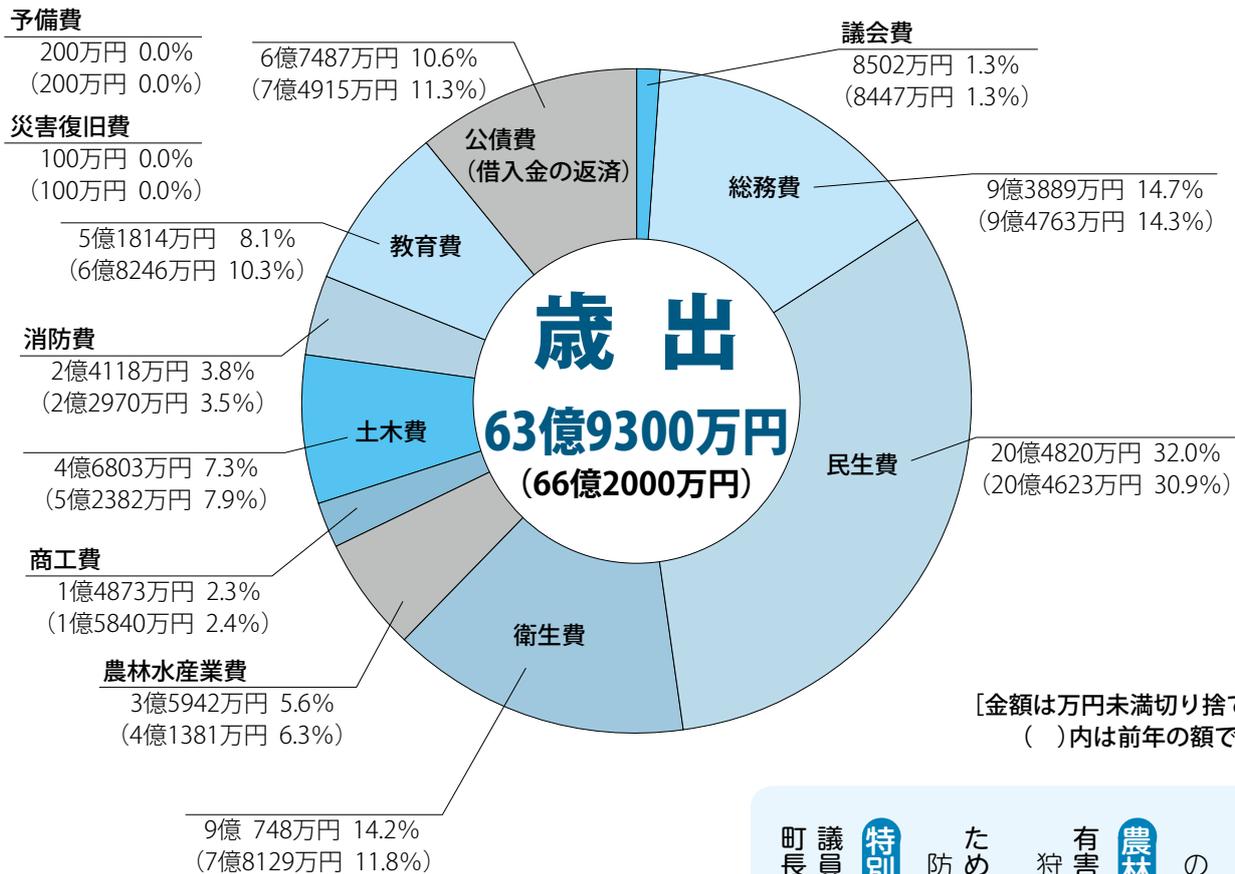
3635万円(3431万円)

2年度一般会計当初予算

JRでの通学も

使うお金

高校生の通学費補助



特別会計・企業会計予算額

会計名	予算額
住宅新築資金等貸付	92万円
代替バス運送事業	4739万円
後期高齢者医療	1億4320万円
国民健康保険	14億8876万円
集落排水処理事業	1億1401万円
公共下水道事業	4億8057万円
介護保険	17億6010万円
水道事業	5億722万円
病院事業	24億1547万円

企業会計は収益的支出+資本的支出で表示
(万円未満切り捨て)

ごみ処理清掃事業費 2億7264万円(1億5761万円)の増額
 新可燃物処理場の建設が本格的に始まることによる負担金の増額

農林水産業費
 有害鳥獣駆除事業費 1219万円(1145万円)
 狩猟期間のイノシシ捕獲を捕獲奨励金の対象とする

ため池防災減災対策推進事業費(新規) 350万円
 防災重点ため池のハザードマップを作成する

特別職の給与費
 議員 12人 4653万円(4598万円)
 町長、副町長、教育長 3325万円(3280万円)

新年度議案の 審議の流れ

本会議

2年度関係議案
(条例等・予算)
一括説明・質疑
(3月9・12日)

← 付託

常任委員会

2年度条例等審査
(3月13日)

予算審査 特別委員会

2年度予算審査
(3月12・13・17日)

← 報告

本会議

各常任委員長報告
(条例等)
予算審査特別委員長
報告 (予算)
質疑・討論・採決
(3月23日)

本会議の質疑

岩美町長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例

問 賠償額の上限額はどれくらいか。

答 町長は約7900万円、副町長は約4100万円だ。

問 住民が町に損害を与えた場合の免責規定はあるか。

答 規定はない。

一般会計予算

町長交際費

問 50万円の減額理由はなにか。

答 現段階の必要経費として150万円とした。

結婚推進事業費

問 未婚者が多い要因をどう分析しているか。

答 結婚に対して、本人や世間の価値観の変化が

作用しているのではないか。

問 未婚者の親を対象とするセミナーの狙い目は何か。

答 親としての思いや、どうすれば子が結婚に関心を持つのかなどの対処の仕方を、専門家にアドバイスをもらうことを想定している。

問 公営塾での生徒の進路対策として、新たに英語、数学の講座を開設するが、学校を存続させる目標としての効果はあるか。

答 県教育委員会から、評価はいただいていると認識している。

岩美高等学校魅力向上事業費



岩美高内で開設している英会話公営塾

本会議の討論

町長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例

反対 (田中 克美議員)

軽過失を免責する規定は、今の法体系の中では、失火以外にない。したがって、現行の不法行為法の過失責任主義の原則に反するものだ。

町営住宅の設置及び管理に関する条例等の一部改正

反対 (田中 克美議員)

国が示すとおり、連帯保証人の規定を削除すべきだ。高齢者、障害者、DV被害者を保証人免除対象としている県より冷たい制度だ。

一般会計予算

反対 (杉村 宏議員)

町長交際費は30年度からの2カ年度は4割台の執行率だ。それに沿った予算案とすべきである。また、地方バス路線維持費補助金は、1千万円を超える前年度実績程度を当初予算に計上して議論すべきだ。

代替バス運送事業特別会計予算

反対 (杉村 宏議員)

委託料の積算は、運転従事者の出勤から退社まですべての時間に対しての人員費を支払うもので、町民の理解を得られない。

後期高齢者医療特別会計予算

反対 (田中 克美議員)

後期高齢者医療広域連合は基金の繰入れで保険料率を据え置きにした。町の負担を700万円余り増額して、せめて据え置きにすべきだ。

国民健康保険特別会計予算

反対 (田中 克美議員)

一昨年の決算では、決算剰余金の積み立てが7900万円あり、基金繰入等の1年間の増減差引で5900万円増えた。当初予算では、2700万円の繰入れとなっているが、更に1500万円増額し保険料の据え置きをすべきだ。

水道事業会計予算

反対 (田中 克美議員)

すべての人が、安全な水を安定的に使用でき、安心して生活を営む権利を保障する趣旨から、この事業が行われている。飲料水に消費税を課税することは、生計費非課税の原則に反するものだ。

新型コロナウイルス対策として消費税率5%への緊急減税を求める意見書

反対 (寺垣 智章議員)

消費税は社会保障の財源であり、新型コロナウイルスによる経済対策は別の方法をとるべきだ。

賛成 (田中 克美議員)

消費税減税は、内需の落ち込みを高める補助金交付と同じ効果があり、新たな制度より迅速に実施できる。

賛成 (升井 祐子議員)

税金を下げて使えるお金を増やせば消費が盛んになり、会社が儲かって給料が上がり、使えるお金が増え、好循環が生まれる。

3月定例会の審議結果と賛否の状況

【全員一致で可決、承認等した議案】

議 案	
元年度補正予算	住宅新築資金等貸付特別会計補正予算（第1号）
	代替バス運送事業特別会計補正予算（第2号）
	後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
	国民健康保険特別会計補正予算（第3号）
	集落排水処理事業特別会計補正予算（第3号）
	公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）
	介護保険特別会計補正予算（第4号）
	水道事業会計補正予算（第1号）
	病院事業会計補正予算（第1号）
	一般会計補正予算（第7号）
指定管理者ほか	岩美めぐみ館の指定管理者の指定
	道の駅きなんせ岩美の指定管理者の指定
	第2次岩美町過疎地域自立促進計画の変更
	鳥取市及び岩美郡岩美町における連携中枢都市圏の形成に係る連携協約の変更
議員発議	人権擁護委員候補者の推薦（諮問）
	中高年の引きこもりに対する実効性ある支援と対策を求める意見書 総務教育、産業福祉常任委員会の所管事務調査

議 案	
条例設定・改正	放課後児童クラブ手数料の徴収に関する条例の一部改正（専決処分）
	岩美めぐみ館の設置及び管理に関する条例
	地方自治法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
	成年被後見人の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正
	職員の給与に関する条例の一部改正
	被災者住宅再建等支援事業助成条例の一部改正
	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例の一部改正
	会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正
	住宅新築資金等貸付特別会計予算
2年度予算	集落排水処理事業特別会計予算
	公共下水道事業特別会計予算
	介護保険特別会計予算
	病院事業会計予算

【賛否が分かれた議案】

提出者	議 案	審議結果	賛否の状況
町長	元年度一般会計補正予算（第6号）	可決	反対：杉村 宏
町長	町長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例	可決	反対：田中克美
町長	町営住宅の設置及び管理に関する条例及び特定公共賃貸住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正	可決	反対：杉村 宏、田中克美
町長	2年度一般会計予算	可決	反対：杉村 宏
町長	2年度代替バス運送事業特別会計予算	可決	反対：升井祐子、杉村 宏
町長	2年度後期高齢者医療特別会計予算	可決	反対：田中克美
町長	2年度国民健康保険特別会計予算	可決	反対：田中克美
町長	2年度水道事業会計予算	可決	反対：升井祐子、田中克美
議員	新型コロナウイルス対策として消費税率5%への緊急減税を求める意見書	否決	賛成：升井祐子、田中克美

件 名	結 果	賛否の状況
公定価格の改善、待機児童解消、保育士の処遇改善のための必要な措置を求める意見書の提出を求める陳情書 提出者：鳥取の保育を考える会 会長 石井 由加利	趣旨採択	採択 吉田保雄 杉村 宏 田中克美

陳情の討論と審査結果

採択 (杉村 宏議員)

幼児教育、保育の無償化政策によって、以前から緊急課題であった待機児童解消や、保育士の処遇改善が停滞、後退している。

採択 (田中 克美議員)

町議会は同趣旨の陳情を採択し、国に意見を述べてきた。陳情者の意向に沿うため、意見書を国に提出するべきだ。

予算審査特別委員会の審査

2年度の予算に関する10議案を、議長を除く議員全員で構成する特別委員会（橋本恒委員長）を設置して審査しました。

この予算審査特別委員会は、総務教育、産業福祉の各分科会で審査を分担し、各分科会委員長の報告をもとに予算議案全体の審査を行いました。

その結果、いずれも原案のとおり可決すべきものとしました。

一般会計

〔歳入〕

町税

問 新型コロナウイルス感染症の拡大による、税収への影響を見込んでいるのか。

答 感染症拡大前に前年度を参考に見積もったものである。法人町民税などについて減収が見込まれるが、どの程度影響があるか予測がつかない。

交通安全対策特別交付金

問 元年度と比較して減額している原因は何か。

答 町内の交通違反や交

通事故の発生により配分される交付金で、発生件数の減少が原因だ。

〔歳出〕

住宅用太陽光発電等導入促進事業費補助金

問 減額の理由は何か。

答 近年の太陽光発電設備の補助実績を勘案した。家庭用ガスエンジンソーリエネレーションシステムは、生産を終了し、2年間実績がなかったため補助対象外とした。

家庭用蓄電池は、太陽光発電システムと同時設置でなくても補助対象としたので、3件分に増額した。

地方バス路線維持費補助金

問 当初予算に計上すべきではないか。

答 対象となる期間が年度をまたいでおり、補助金額が判明した後に計上している。

個人番号カード普及促進事業費

問 マイナンバーカードを普及促進するための体制と財源はどうか。

答 会計年度任用職員を1名配置し、申請のサポ

ートや交付事務を行う。財源は、国庫補助金が全額交付される予定。

子育て世代包括支援センター事業費

問 携帯型視機能検査機器の導入効果はどうか。

答 この検査機器を使用することで、弱視などを早期発見し、精密検査や治療へつなげたい。

予防接種事業費

問 新型コロナウイルスのワクチンができれば、この事業の対象となるか。また、風しん定期予防接種は、3年度までの期限措置だが延長はあるか。



マイナンバーカード普及促進のため中央公民館に出前して申請を受付



携帯型視機能検査機器の導入によって、弱視等の早期発見、治療が期待される乳幼児健診

答 新型コロナウイルスのワクチンについては、現時点では分からない。風しん定期予防接種は、現時点では延長はない。

担い手規模拡大促進事業費

問 これまでの認定農業者に加え、「一人・農地プラン」に地域の担い手として位置付けられた人も補助対象となるが、認定農業者以外の対象者を何人見込んでいるか。

答 現在、「一人・農地プラン」の策定を進めており、その過程で、中心的な担い手を決めていた。現時点で対象人数は把握できないが、対象面積は約12ヘクタールを見込んでいる。

有害鳥獣駆除事業費

問 猟期におけるイノシシの捕獲奨励金の交付は、今後も継続するのか。

答 元年度は、ブタの感染症対策として単県事業で猟期も補助対象とした。

2年度は、町単独の補助事業とし、有害鳥獣捕獲の強化を図っていく。

ふるさと就職支援事業費

問 なぜ、2年度は予算が未計上なのか。

答 本事業は、新卒の高校生を雇用する町内事業所へ、給料の一部を補助する制度だが、2年度は該当者がいない。

観光施設管理運営費

問 ゆかむりギャラリー設置場所の所有者が代わったが、施設の管理はどうか。

答 新たな所有者から従前のとおり一室を借りて、尾崎翠に関する資料を展示しており、管理を地元の旅館組合に委託している。今後も展示を継続できるように調整したい。

街路灯整備事業費

問 事業内容と寄附金の考え方はどうか。

答 主要町道岩井中央線

の老朽化した街路灯の更新を2カ年度で実施する。

寄附金は、地元の意向により蓄電池式や温泉街に似合った特殊形状にすることによる増額相当である。

町道除雪事業費

問 近年、暖冬で降雪量が少ない中、事業費の増額理由は何か。

答 町直営の除雪路線を減らし、全路線を業者除雪とする方向である。2年度は、除雪車2台を貸出して業者委託する経費が増額となっている。

子育て世帯等住宅新築・リフォーム資金助成事業費

問 補助対象件数の見込みはどうか。

答 新築32件、リフォーム50件、中古住宅購入3件分を見込んでおり、最近の宅地開発状況も考慮し、前年度より多く見込んでいる。

スクールバス維持管理費

問 事業費の内訳はどうか。

また、元年度と比較して事業費が減額した原因は何か。

答 事業費2420万円のうち、約1800万円が運行委託料で、約8割が人件費だ。事業費減額の主な原因は運行委託料の減額だ。元年度は契約で多額の請負差額が生じたため、2年度は、元年度の実績と事業者からの見積を参考に計上した。

問 運転手の確保のため

め、3年間をかけて運行委託料を上げてきた経過がある。

労働条件は改善されたか。

答 事業者を確認したが、給料は上がっているとの説明があった。

代替バス運送事業特別会計

問 どのように委託料を計算しているのか。

答 2年度の1年間のバス運転手の拘束時間を集計し、運転手一人当たりの勤務時間で除して必要人員を求めた人件費と、運行管理業務者の人件費を加えた数値に諸経費率を乗じている。

後期高齢者医療特別会計

問 一人当たりの保険料が増額となる理由は何か。

答 保険料軽減の割合が29年度から年次的に減少する制度で、軽減割合の

減少により負担が大きくなる。

国民健康保険特別会計

問 国保積立基金からの繰り入れを、保険税の軽減財源として増額してはどうか。

答 保険税の急激な上昇抑制に必要な額を基金から繰り入れている。本町の医療費の伸びを見込む中で、今後の軽減財源として基金を確保したい。

病院事業会計

問 患者数に対応した医

師及び看護師の充足状況はどうか。

答 医師及び看護師の職員数は、患者数に応じた配置基準を満たしているが、診療体制の充実や職員の負担軽減のためにも、さらに確保が必要だ。

問 医療機器の更新の際、リースは検討しているか。

答 医療機器などの取得には補助金や起債を充当している。起債には元利償還金に交付税が措置されるため、リースより購入の方が有利だ。



尾崎翠資料館ゆかむりギャラリー



岩美病院の訪問看護

元年度補正予算

元年度補正予算10議案を3月6日に審議しました。

その概要は次のとおりです。

一般会計

2020万円追加し、68億8998万円とした。

【歳入の主なもの】

町税

1100万円増額
所得の増、企業の法人
税割や設備投資による
増。

地方交付税

5000万円増額
財源留保分を計上。

【歳出の主なもの】

小・中学校ICT環境整備事業費

1343万円
5年度までに1人1台のICT機器の整備に向け、今回、国の補正予算を受けて、タブレット端

末保管庫を整備する。

問 ICT環境をどのように活用しようと考えているか。

また、それに対応できる性能を備えているのか。

答 今後、どのような学習形態になっていくか予測困難であるが、各教科が持つ学習の狙いを達成するために、ICTを活用

用したい。

当面は、元年度に整備した校内ネットワークとともにeラーニングができる性能を確保し、5年程度のサイクルで更新する都度、仕様を検討する。

地方バス路線維持費補助金

1336万円

岩井線を運行するバス事業者への国庫補助対象外部分を補助する。

問 湯村温泉・岩美駅間のゆめぐりエクスプレスを、岩美駅・鳥取駅

間の岩井線快速便として運行することに伴う、関係市町の負担や利用見込み、既存路線バスなどへの影響はどうか。

答 快速便の運行経費に對して、岩美町は213万円、鳥取市は472万円補助し、ゆめぐりエクスプレスには、新温泉町が600万円負担している。

利用状況は、1便当たり1〜2人で、鳥取市からの意見は聞いていないが、新温泉町は運行継続を希望し、岩美町としては、赤字が改善しなければ廃止を希望する。

討論

反対 (杉村 宏議員)

議長交際費と町長交際費の執行率に合わせたさらなる減額を求める。

また、地方バス路線維持費補助金について、岩井線快速便の運行によって鳥取県側の負担が増えて、新温泉町側の負担が減ったのではないかの疑念が晴れない。

放課後児童クラブ手数料の徴収に関する条例の一部改正(専決処分)

新型コロナウイルス感染症拡大防止による、小学校臨時休校措置に伴い開設した、放課後児童クラブの利用料(3月2日から4月6日まで)を無料とする条例改正の専決処分を承認した。

指定管理者の指定

道の駅きなんせ岩美、新たに設置した岩美めぐみ館について、2年度から次の団体を指定管理者にすることを決定した。

施設名	管理者	期間
道の駅きなんせ岩美	(株)いわみ道の駅	5年間
岩美めぐみ館	岩美町振興公社	3年間

元年度補正予算(追加)2議案を3月23日に審議しました。
その概要は次のとおりです。

一般会計

新型コロナウイルス感染症対策として、児童福祉施設に子どものマスクや、空気清浄機の購入費など445万円を増額し、68億9444万円とした。

公共下水道事業特別会計

新型コロナウイルス感染症拡大により、下水道ストックマネジメント計画策定が遅れ、経費1824万円を2年度に繰り越すこととした。

人事

人権擁護委員候補者の推薦に同意しました。
任期は2年7月1日から3年間の予定です。
三浦 敏彦さん(浦富)



体育の授業でタブレット端末を活用
(岩美北小学校)

一般質問

6議員が町政を質す ただ

一般質問は、議員が自らの調査・研究、住民の声にもとづき、町執行部の方針を質すものです。

結果として「現行の政策変更」や「新規政策を採用」させるなどの効果があります。

【質問のルール】

事前に質問要旨を通告し、議長の許可を得て質問します。

質問時間は1人30分以内（答弁の時間を除く）で、一問一答方式で何度でも質問できます。

3月定例会の一般質問（登壇順）

質問議員	ページ	質問事項（通告書のまま）
杉村 宏	10	1 高齢者の交通環境整備を 2 100円バスの実施を 3 岩美病院の医療従事者における勤務時間はどうか 4 町行政の情報公開を
森田洋子	11	1 地域で取り組むひきこもりの支援策について 2 地域でささえる認知症支援策について
吉田保雄	12	1 獣害対策の促進と町の取り組みについて 2 高校生通学に関する助成について 3 学校教育に於ける情報通信及びPC等の基礎教育の推進について
升井祐子	13	1 病院統合しないための対策を 2 若者目線で観光を盛り上げる組織を立ち上げてはどうか 3 空き家をコミュニケーションの場にはしては
川口耕司	14	1 中山間地域等直接支払制度について 2 防災・減災対策について
田中克美	15	1 町税等の滞納と行政サービスの制限について 2 学校への1年単位の変形労働時間制導入について 3 町営住宅の連帯保証人について

議会だよりでは、内容を1議員1ページに要約しています。議会ホームページでは、動画をご覧くださいませ。会議録は、6月ごろから議会事務局や議会ホームページをご覧くださいませ。

町のサポカー補助の継続を

杉村 宏議員

役割は達成し廃止する

西垣町長



杉村 宏議員

成したと判断し、廃止する。

杉村 高齢者の中で、どの程度の普及率か。

町長 掌握していない。

杉村 高齢者先進安全自動車購入費補助事業は、国のサポカー補助金制度開始により、町の制度は廃止するが、反対だ。8件の実績で町の高齢者の方々のブレーキ踏み間違いが防止できるのか。希望される方全員に搭載していただきたい。

国の補助に町の制度を上乗せして、サポート車を町域に普及させるべきだ。

町長 国に先駆け町独自の取り組みを進めた。国は、町が設けている制度以上の、充実した補助制度を始めた。町の先導的な役割は達

駅周辺に高齢者専用駐車場を

杉村 宏議員

地域限定免許制度導入時に検討する

西垣町長

杉村 町内の買い物などで自家用車を利用して、町外に移動するには、地域高規格道路や一桁国道を利用することは少し自信がないとの話を聞く。

町外へは列車やバスを利用してされる高齢者のために、例えば、70歳以上のドライバーはもみじマーク表示の努力義務があるが、もみじマーク表示車



公共交通の要所 岩美駅

両の専用駐車場を、岩美駅周辺に整備してはどうか。

杉村 町民の意見を聞かせていただき、町政に反映したい。

町長 高齢者から、専用駐車場の要望は聞いていない。

町長 仮に地域限定免許の制度が導入された場合、今後、駐車場のあり方も検討する。

職員不祥事の情報公開を

杉村 宏議員

情報公開が不十分だと思っていない

西垣町長

杉村 職員の不祥事に関して、町広報紙での公開がない。公開しないのか。

町長 今後はホームページで随時情報提供していく。

町長 不祥事などにより、職員を地方公務員法に定める懲戒処分を行った場合、報道各社へ情報提供を行っている。情報公開が不十分だと思っていない。

杉村 今後ではなく、せめて議会特別委員会で審議されている案件については公開すべきだ。

その他の質問

杉村 町のホームページ、広報紙には載せないということがあるか。

岩美病院の医師等の医療従事者における勤務時間

100円バスの実施を

地域で取り組むひきこもり支援策は

森田 洋子議員

理解者を増やす取り組みを実施

西垣町長



森田 洋子議員

森田 ひきこもり状態にある方の長期化、高齢化が進み、8050問題が深刻化している。地域で支援する考え方はないか。

町長 相談を受けた時点の支援が現状だ。地域と連携し、支援に結びつけることが大切と考える。

森田 昨年3月議会云で、個々の状況に応じて段階的に継続支援すると答弁された。その後の支援を伺う。

町長 新しい取り組みに

至っていない。

引き続き、相談支援や家庭訪問を行うが、次の段階に結びついていない。

森田 ひきこもりに関する本町独自の実態調査を行う考えはないか。

町長 行わない。

しかし、地域の協力で、何らかの形でニーズの掌握をしていく仕組みを考えたい。

森田 ひきこもり状態にある方、その家族がいつでも通える、気軽に集える、常設型の通いの場をつくる考えはないか。

町長 つくる考えはない。既存の施設を利用するよう促していきたい。

外に出向いていただくことに苦慮しているが、手段を考えたい。

森田 住民の方より、地域の関わりで子どもが就労できたと聞いた。

地域で支援するために、ひきこもりサポーターを養成する考えはないか。

町長 サポーターではなく、地域の中で理解者を増やす研修を、積極的に実施したい。



とっとりひきこもり生活支援センター

(鳥取市相生町)

NPO法人鳥取青少年ピアサポートが、県から受託してひきこもりに関する相談・支援を行っている。

地域で支える認知症支援策は

森田 洋子議員

生活サポーター養成に取り組み

西垣町長

森田 本町も高齢化が進み、認知症がより身近な課題だ。

地域で支え合う共生社会づくりが必要だ。

町長の考えはどうか。

町長 認知症になっても、住みなれた地域で、共に暮らし続けることができる町が重要だ。

予防や早期発見、進行防止に取り組んでいる。

森田 早期発見、対応の取り組みとして認知症サポーターがいる。何人いるのか。役割はあるのか。

町長 養成講座を受講され、1620人いる。

認知症を正しく理解し、個々に手助けをしていただいでいる。

認知症サポーターのための研修会、予防体操などを地区公民館で開催はできないか。

町長 すでに保健師、健康運動指導士が出向き、婦人会、老人クラブで指導をしている。

森田 認知症サポーターを中心に、近隣で取り組むチームオレンジが2019年より開始している。

取り組む考えはないか。

町長 本町はチームオレンジと同様の取り組みとして、70名の生活サポーターが支援を行なっている。

引き続き生活サポーターの養成に取り組む。

森田 認知症予防として、

獣害防止の新たな取り組みは

吉田 保雄議員

侵入防止と駆除に引き続き取り組む

西垣町長



吉田 保雄議員

吉田 農作物に被害をもたらすイノシシやシカの駆除について、新しい取り組みはないか。

吉田 隣接市町村と連携して、超音波による撃退や殺傷個体の解体処理施設に取り組まないか。

町長 鳥取県の許可により、兵庫県と接する東部の市町村が協力して、シカの集中捕獲を行っている。

超音波は有効範囲が狭く、広範囲への設置は現実的でない。

解体処理施設は、町独自では困難だが、民間が計画すれば支援を検討する。

近年、ICT技術による確実な捕獲と作業の省力化の試験的導入が行われており、費用対効果で有効性が実証されれば、新たに検討したい。

町長 駆除個体数は年々増加傾向にある。鳥獣被害への対策は、侵入防止と個体数を減らすことが必要で、防護柵の設置と鳥獣駆除が基本だ。
金網や電気柵の設置支援、狩猟免許の取得費助成、猟友会の支援、捕獲奨励金などに、引き続き総合的に取り組む。
2年度は、狩猟期のイノシシ捕獲も町独自で奨励金を交付し、駆除を強化する。

通学費補助をさらに拡充できないか

吉田 保雄議員

制度拡充を県に要望したい

西垣町長

吉田 町外の高校に通う生徒が多く、その多くは、バスダイヤの関係もあって、自宅から駅まで自転車で通うか、家族が車で送迎している。

彼らにも通学費補助金が行きわたるよう、バス定期券相当額を補助してもいいのではないか。

寺西教育長 通学費補助金は、居住区域による通学負担の格差緩和と、公共交通利用促進が目的で、自転車や家用車で通学は想定していない。

吉田 月7000円を超える部分を対象とした県の通学費補助金がスタート。



町内で捕獲されたイノシシ

月7000円以下に対して町が補助すれば、県が4分の1を補助するとしている。この制度を活用してはどうか。

町長 町財政も考えなければいけない。
今後、県に補助制度の拡充を要望したい。

情報処理の安全な活用が必要では

吉田 保雄議員

子どもの情報活用能力を育成する

寺西教育長

吉田 小学校教育に情報通信やパソコンなどの活用に関する基礎教育が導入される。

町はどのような教育プログラムを導入するのか。

教育長 情報活用能力を子どもたちに育成していくためにはならない。

そのために、コンピューターなど情報手段の知識とともに、情報に対する正しい判断力や態度、セキュリティ知識や健康への意識の育成が आवश्यकだ。

教育長 2年度から始まる小学校のパソコンでの学習は、算数の図形や理科の電流、総合的な学習のまとめなどの時間に、プログラミングソフトを使って体験的に学ぶものだ。

吉田 情報処理をより有効に活用することともに、安全に使うための学習が必要ではないか。

土日診療を導入しては

升井 祐子議員

土日診療は問題があり考えていない
平井病院事業管理者



升井 祐子議員

いるが、体制の充実には至ってない。

升井 平日に休診日を設け、土日診療を導入しては。

升井 昨年9月、全国の公立・公的病院のうち、

高度医療について、診療実績や近くに代替する病院があるかなどの基準をもとに再編、統合の検討が必要とし、岩美病院もその対象となったがどう受け止めているか。

西垣町長 町内で唯一の入院施設を有する救急告示病院であり、再編、統合は到底承服しかねる。

升井 休診が多いが、どのように考えているか。

病院事業管理者 医師不足のため求人、大学等に医師派遣の依頼を行って

升井 岩美病院を選んでもらえるような、特色ある診療科を設けてはどうか。

病院事業管理者 今は、診療科の維持確保が第一だ。

若者目線の観光戦略を

升井 祐子議員

岩美高生に働きかけてみたい
西垣町長

升井 町全体の観光の現状はどうか。

町長 体験型の観光が年々増加傾向にある。一方、岩井温泉では入湯客数は減少傾向にある。

升井 次の観光戦略として、若者目線で観光を盛り上げるプロジェクトを立ち上げてはどうか。

町長 岩美高生が地域の課題解決を目的として活動している、イワッツ・ミッションに働きかけてみたい。

升井 外国人が観光する姿をよく見かける。何を楽しみにどこを訪れているのか調査しているか。

町長 1市6町の広域観光としてアンケート調査している。

升井 岩美町独自に行っていたらいい。

町長 さらに来てもらうために、アンケートを受けて対策を立てているか。

は 空き家を有効活用する手だて
升井 祐子議員

有効利用していく制度を設けている
西垣町長

升井 空き家を有効活用する手だては。

これについては引き続き取り組みを進めたい。

町長 空き家が放置され、居住不可能な空き家が増加傾向にある一方で、空き家を活用する制度、空き家バンクを設けている。



岩美高のイワッツ・ミッション

中山間地域等直接支払制度の成果は

川口 耕司議員

耕作放棄地の発生抑止など効果があった

西垣町長



川口 耕司議員

川口 東因幡など9団体と、1人の認定農業者が、中山間地域の農用地の維持管理を目的に協定を結び、農業生産活動を行ってきた。

成果と課題はどうか。

町長 耕作放棄地の発生抑止、水路や農道の維持管理、鳥獣被害の防止など、一定の効果が発揮されてきた。

高齢化や人口減少による、担い手不足と集落機能の低下が課題だ。

川口 4月から始まる第5期対策に当たり、町は協定を締結している団体にアンケートを実施して

いる。

内容と結果はどうか。

町長 アンケートは、協定面積の継続が可能かどうか、継続が困難であるならその理由を問うものであった。

回答は、10協定のうち継続できる予定が7協定、困難が3協定であった。困難な理由には、高齢化や担い手不足による協定参加者の減少、鳥獣被害の深刻化が挙げられていた。

町としても継続困難な協定に積極的に関わり、可能な限り現状の協定面積を維持した上で、第5期対策に取り組んでいた。大きくよう力を注ぎたい。

川口 この制度は、現場の声で充実されてきた。第5期対策の改正ポイントは何か。

町長 大きく3点変わっている。

①交付金の返還ルールの緩和、②交付単価に関する要件の変更、③交付単価の10割が交付される協定を対象とした交付単価の加算措置の追加である。



高齢化や人口減少により担い手不足が心配される農地の維持管理

防災士の活用は

川口 耕司議員

防災訓練の指導などを行っている

西垣町長

川口 自主防災組織の結成状況と町の取り組みはどうか。

町長 10の自治会と長谷集落の11地域である。組織設立促進に向けた取り組みとして、地元説明会を4地域で開催した。

川口 県は、防災に関する専門的な知識や技能を持ち、防災や減災の啓発活動で期待される防災士を養成している。

本町でも、12名の町職員が、防災士として認証されている。どのように活用しているか。

町長 災害対策本部の会議、本部を構成している総務、福祉、建設、文教の各対策部での中心的役割を担っている。町防災訓練で避難所運営の指導も行っている。

今後地域で行う防災訓練にも派遣していきたい。

川口 今後の防災士の養成は考えているか。

町長 町職員の防災士に限っては、各対策部ごとの一定の数が確保できているので、現在の人数を維持していきたい。

川口 本町独自で取り組んでいる防災協力員の養成講座は、今後も引き続き行うのか。

町長 平成22年から行っており、約450名が受講されている。引き続き継続していきたい。

町住の保証人規定は県より冷たい

田中 克美議員

連帯保証人を確保したいから

西垣町長



田中 克美議員

たい仕打ちではないか。

町長 むごいことだと思うが、まず連帯保証人を確保していただきたい。

今後の運用で、そういうケースが発生するなら、改めて議会に相談したい。

田中 町営住宅の連帯保証人の免除規定は、保証契約が締結できなかった人のうち、65歳以上の高齢者、障がい者、DV被害者を対象としている。県は、高齢者、障がい者、DV被害者、保証業者と契約した人、保証業者と契約できなかった人が保証人免除の対象だ。何で県より後退か。

町長 基本的に連帯保証人を求めたいからだ。

田中 連帯保証人を求め、できなければ業者活用を勧め、業者に断られて免除対象になる。国もここまでは求めている。冷

町税未納でサービスを制限するな

田中 克美議員

一律の制限は見直しを検討したい

西垣町長

田中 町税等の完納を行うサービス利用の前提としている。悪質か否かは問わないのか。

なし、一層困難な事態に追い込むことになるのではないかと。

町長 公平のため、未納がある場合は、一部のサービスを制限している。

町長 福祉部門と連携して、福祉サービスにつなげており、切りはなすということではない。

田中 最も援助が必要な人をサービスから切りは

田中 経済的負担の軽減を図るための援助とうたいながら、まず未納解決をというのは、懲罰になりかねない。

町長 懲罰ではなく納税指導だと思っている。

田中 滞納を町民からのSOSと捉えて支援し、自立につなげる方が、滞納克服になる。

また、定住を目的にした支援で定住が増えれば、地方交付税は一人20万円超だから勘定はあう。

町長 我々もセーフティ

ネットにつなげる姿勢でやっており、滞納回収のための制限ではない。いま一律にサービスを

制限しているが、誠意ある分割納付などの方には、柔軟な対応を検討したい。

学校の変形労働時間制導入するな

田中 克美議員

現場が困らないよう県に要望したい

西垣町長

田中 公立学校の先生を変形労働時間制で働かせることが可能となった。運用には、県条例と学校の決定が必要だ。

田中 変形労働時間制は、恒常的な時間外労働がないことが前提だ。しかし、月45時間以上

導入理由は、先生の夏休みのためとされている。夏休みを利用した年休消化は、全国で5割前後だ。町の4校はどうか。

超勤している先生が、全国で小学53%、中学66%、県内で59%、69%と、制度導入はできない実態だ。町の実態はどうか。

教育長 一昨年は小学校61%、中学校37%、昨年57%と37%だ。

教育長 45時間以上は、小学44%、中学56%だ。

田中 夏休みにまとめて休暇をとると、年休や代休をどこでとるかということになるのではないかと。

田中 導入しないよう、県に働きかけ、学校とも話し合ってほしい。

教育長 年休は1年の間にとるので、分からない。

教育長 県には、現場が困らないように要望したい。



町営住宅（岩本団地）

